

## 平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（総務部）

### 私立学校耐震改修事業費補助（B2）

知事 幼稚園は建物が小さいので耐震化に要する費用は少ないと思うが、耐震化はなかなか進んでいない。幼稚園は子どもたちの命を預かっているのだから、金利の低い今、借金をしてでも早期に耐震化を実施していくべきではないのか。

担当部局 幼稚園からの聞き取りによれば、耐震化が進まない理由として資金難を挙げるところが一番多い。私立学校振興・共済事業団の融資制度はあるが、なかなか進まない状況である。国庫補助も活用して進めていただくよう幼稚園に促していく。

### 私立学校運営費補助（B18）

知事 幼稚園教員の給与改善により、どのような効果を期待しているのか。

担当部局 人材確保と質の維持である。採用に困っている幼稚園が全体の65%である。養成校にお願いしても人が集まらない状況である。

### 私立学校父母負担軽減事業補助（B19）

知事 来年度のテーマの中に、若い人たちへの子育て支援がある。人口減少対策や社会の活力向上のためにはシニアの活躍が必要であるという観点から、今はどうしても高齢者福祉の方が強くなりがちである。しかし、子育て支援を行い、若い人たちが二人目、三人目と子どもを産み育てられるようにすることが大変重要である。そういう視点からは補助対象の拡大は検討に値する。しかし、この補助制度を決めたら恒常的な固定費となってしまう恐れがある。

担当部局 大変大きな金額であるが、子育てをしている親にとって教育費は重い負担になっている。子育て支援という観点から重要な補助制度であると考えている。

知事 恒久的な財源も必要であり、子育て支援という体系の中でどのように整理するか、しっかりと検討する必要がある。少し時間をかけて検討する。

（後日審査）

知事 子育て世帯の負担軽減、少子化対策全体の観点から判断して、要求を認めることとする。

# 平成28年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：幼稚園担当  
 内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																																																		
B2	私立学校耐震改修事業費補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校耐震改修事業費補助																																																																																																		
事業期間	平成23年度～平成28年度	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条		戦略項目	05 大規模災害への備え																																																																																																		
				分野施策	010502 震災に強いまちづくり																																																																																																			
<b>1 事業の概要</b> 学校法人が新耐震基準施行（昭和56年6月1日）前に建築した学校施設の耐震改修工事を実施する際に、その経費の一部を補助する。  (1) 私立学校耐震改修事業費補助 539,589千円		<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 私立学校耐震改修事業費補助 539,589千円 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">国庫補助率</th> <th style="width: 10%;">県単補助率</th> <th style="width: 10%;">補助対象経費上限額</th> <th style="width: 10%;">学校数(棟数)</th> <th style="width: 10%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校</td> <td>耐震補強(1s値0.3未満)</td> <td>1/2</td> <td>1/6</td> <td>2億円</td> <td>2校(3棟)</td> <td>66,666千円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>耐震補強(1s値0.3～0.7未満)</td> <td>1/3</td> <td>1/6</td> <td>2億円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>改築</td> <td>1/3</td> <td>1/6</td> <td>2億円</td> <td>4校(5棟)</td> <td>133,332千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>耐震補強(1s値0.3未満)</td> <td></td> <td>1/2</td> <td>1億円</td> <td>1園(1棟)</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>耐震補強(1s値0.3～0.6未満)</td> <td></td> <td>1/3</td> <td>1億円</td> <td>3園(4棟)</td> <td>76,666千円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>改築</td> <td></td> <td>1/3</td> <td>1億円</td> <td>5園(9棟)</td> <td>107,556千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前倒し促進分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99,999千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,370千円</td> </tr> </tbody> </table> 幼稚園については、本事業とは別に国庫補助制度がある。 (2) 事業計画 ・平成27年4月1日現在 耐震化が必要な棟数 高校30棟 幼稚園197棟 ・平成27年度で終了予定であった県単補助による財政支援は延長して継続する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">【高校】</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">【幼稚園】</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象/自主施工</td> <td>～H26</td> <td>H27 H28</td> <td>補助対象/自主施工</td> <td>～H26</td> <td>H27 H28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助対象(国庫+県単)</td> <td>24棟</td> <td>10棟 8棟</td> <td>補助対象(県単)</td> <td>40棟</td> <td>13棟 14棟</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主施工</td> <td>22棟</td> <td>9棟 7棟</td> <td>補助対象(国庫)/自主施工</td> <td>164棟</td> <td>45棟 32棟</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46棟</td> <td>16棟 15棟</td> <td>計</td> <td>204棟</td> <td>58棟 46棟</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 複数年度に渡る工事があるため、高校のH27とH28の棟数合計は30とならない。 (3) 事業効果 私立学校(幼稚園)施設における耐震化、防災機能強化を促進し、園児・生徒の安全を確保するとともに、教育環境の充実を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 耐震化への対応が消極的な学校に対してヒアリングや個別訪問を行い、個別に話を聞いた上で、的確な指導・助言を行うことにより早期の耐震化を促している。							国庫補助率	県単補助率	補助対象経費上限額	学校数(棟数)	予算額	高校	耐震補強(1s値0.3未満)	1/2	1/6	2億円	2校(3棟)	66,666千円	"	耐震補強(1s値0.3～0.7未満)	1/3	1/6	2億円			"	改築	1/3	1/6	2億円	4校(5棟)	133,332千円	幼稚園	耐震補強(1s値0.3未満)		1/2	1億円	1園(1棟)	50,000千円	"	耐震補強(1s値0.3～0.6未満)		1/3	1億円	3園(4棟)	76,666千円	"	改築		1/3	1億円	5園(9棟)	107,556千円		前倒し促進分					99,999千円		事務費					5,370千円		【高校】		【幼稚園】				補助対象/自主施工	～H26	H27 H28	補助対象/自主施工	～H26	H27 H28		補助対象(国庫+県単)	24棟	10棟 8棟	補助対象(県単)	40棟	13棟 14棟		自主施工	22棟	9棟 7棟	補助対象(国庫)/自主施工	164棟	45棟 32棟		計	46棟	16棟 15棟	計	204棟	58棟 46棟	
		国庫補助率	県単補助率	補助対象経費上限額	学校数(棟数)	予算額																																																																																																		
高校	耐震補強(1s値0.3未満)	1/2	1/6	2億円	2校(3棟)	66,666千円																																																																																																		
"	耐震補強(1s値0.3～0.7未満)	1/3	1/6	2億円																																																																																																				
"	改築	1/3	1/6	2億円	4校(5棟)	133,332千円																																																																																																		
幼稚園	耐震補強(1s値0.3未満)		1/2	1億円	1園(1棟)	50,000千円																																																																																																		
"	耐震補強(1s値0.3～0.6未満)		1/3	1億円	3園(4棟)	76,666千円																																																																																																		
"	改築		1/3	1億円	5園(9棟)	107,556千円																																																																																																		
	前倒し促進分					99,999千円																																																																																																		
	事務費					5,370千円																																																																																																		
	【高校】		【幼稚園】																																																																																																					
補助対象/自主施工	～H26	H27 H28	補助対象/自主施工	～H26	H27 H28																																																																																																			
補助対象(国庫+県単)	24棟	10棟 8棟	補助対象(県単)	40棟	13棟 14棟																																																																																																			
自主施工	22棟	9棟 7棟	補助対象(国庫)/自主施工	164棟	45棟 32棟																																																																																																			
計	46棟	16棟 15棟	計	204棟	58棟 46棟																																																																																																			
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 事業主体：学校法人(高等学校、幼稚園) 負担区分：高等学校 国1/2又は1/3(県1/6) 幼稚園(県1/2又は1/3)																																																																																																								
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし																																																																																																								
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.8=17,100千円																																																																																																								
		<b>財 源 内 訳</b>																																																																																																						
予算額		諸収入	県債			一般財源	前年との対比																																																																																																	
決定額	539,589	623	534,000			4,966	365,796																																																																																																	
前年額	905,385	611	900,000			4,774																																																																																																		

# 平成28年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B18	私立学校運営費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
					分野施策	020105	私学教育の振興		
<b>1 事業概要</b> 時代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。  (1) 私立小学校運営費補助 526,243千円 (2) 私立中学校運営費補助 2,410,074千円 (3) 私立高等学校運営費補助 14,842,756千円 (4) 私立幼稚園運営費補助 18,238,879千円 (5) 私立特別支援学校運営費補助 60,065千円 (6) 私立専修・各種学校運営費補助 251,471千円 (7) 事務費 645千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 各学校の経常的経費（人件費、教育研究費、管理経費等）に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ア 高等学校 14,842,756千円（前年比 291,543千円増 2.0%増） ・（人件費＋教育研究経費＋管理経費＋設備関係）× 補助率34.3%（現行の補助率を維持） ・補助単価 289,550円（前年比 3,721円増 1.3%増） ・生徒数増加等に伴う対象経費増加による増額 ・狭域通信制課程の新設（補助単価68,790円） イ 幼稚園 18,238,879千円（前年比 346,079千円減 1.9%減） ・補助単価 180,939円（前年比 2,109円増 1.2%増） ・標準費の増加額を踏まえて補助単価を設定 ・教員の給与改善を図るため、特別補助を新設（104,958千円） ・父母負担軽減を図るため、特別補助（預かり保育）の補助単価を増額（前年比 52,510千円増） ・補助対象園児数の一部が「子ども・子育て支援新制度」へ移行したことによる減額(2,402人、445,152千円) ウ 専修・各種学校 251,471千円（前年比 9,127千円増 3.8%増） ・専修学校（高等課程） 補助単価77,620円（前年比920円増 1.2%増） ・専修・各種学校（専門課程等）補助単価23,730円（前年比290円増 1.2%増） エ その他（小・中・特別支援） 2,996,382千円（前年比 26,468千円減 0.9%減） オ 事務費 645千円（前年比 増減なし） ・私立学校助成審議会経費等					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 事業主体 学校法人等 (国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額				(2) 事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。					
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税（単位費用）（区分）教育費（款）その他の教育費（細目）私立学校助成費（細目）私立学校助成費（積算内容）高校269,900円 中学校269,400円 小学校269,400円 幼稚園157,100円				(3) 事業効果 教員1人当たり生徒数（高等学校）平成16年度：19.6人 平成21年度：18.6人 平成26年度：19.9人 教員1人当たり園児数（幼稚園）平成16年度：15.4人 平成21年度：13.9人 平成26年度：13.1人 消費支出比率（高等学校）平成16年度：98.4% 平成21年度：97.8% 平成26年度：92.9% 消費支出比率（幼稚園）平成16年度：88.9% 平成21年度：90.5% 平成26年度：91.6%					
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.9人＝27,550千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	36,330,133	4,839,551						31,490,582	71,877
前年額	36,402,010	4,886,044						31,515,966	

# 平成28年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B19	私立学校父母負担軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律など			戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成			
						分野施策	020105 私学教育の振興			
<b>1 事業概要</b> 教育の機会均等を確保するとともに、「家計が厳しい子供の学習支援」を行うため、所得が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に父母の負担を軽減する。生徒の修学を支援することで、次代を担う「人財」開発に寄与する。  (1) 私立幼稚園保育料軽減事業補助 64,158千円 (2) 私立学校授業料等軽減事業補助 3,543,641千円 (3) 私立学校入学金軽減事業補助 542,400千円 (4) 専門学校生の授業料負担軽減補助 14,942千円 (5) 事務費 64,794千円 (6) 高等学校等就学支援金(私立) 6,878,479千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容・事業計画 ア 私立幼稚園保育料軽減事業補助 (補助対象見込 578人) 64,158千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む)(補助対象見込 33,985人) 4,086,041千円 (ア) 小・中学校 10,000千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、授業料の一部を補助する。 (イ) 高等学校(全日制・通信制) 4,067,613千円 (ウ) 特別支援学校 1,898千円 (イ) 高等専修学校 6,530千円 ・年収一定額未満の世帯に、生徒納付金の一部を補助。 ウ 専門学校生の授業料負担軽減補助(補助対象見込 114人) 14,942千円 ・経済的に修学困難な生徒に対し授業料の一部を支援するとともに、修学支援アドバイザーを派遣する。 エ 高等学校等就学支援金(補助対象見込 41,752人) 6,878,479千円 ・高等学校(全日制・通信制)、高等専修学校、特別支援学校(高等部)の世帯年収910万円未満の生徒に対し、授業料の一部を補助する。また、年収一定額未満の世帯を対象として加算支給する。						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> <保育料・授業料等・入学金軽減事業補助> (県10/10) 学校法人等0 <専門学校生の授業料負担軽減補助>(国10/10、県0) <就学支援金>(国10/10、県0) 学校法人等0				(2) 事業効果 ・幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数> 24年度:757人 25年度:649人 26年度:571人 ・高校：経済的理由による退学や滞納について、過去5年間で減少している。 <経済的理由による退学者数> 22年度:10人 26年度:3人 <経済的理由における滞納者数> 22年度:175人 26年度:127人 ・専門学校：経済的理由による中途退学者や入学辞退を防ぐ。						
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細目)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円				(3) 変更点 ・幼稚園：補助単価を増額する。 ・高校：施設費等その他納付金の補助対象を年収500万円未満の世帯まで拡充する。 ・専門学校：補助単価を増額する。						
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3.8人=36,100千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	11,108,414	6,966,395	1,632					4,140,387	1,111,753	
前年額	9,996,661	7,050,794	1,420					2,944,447		